

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、消費税増税後の個人消費の腰折れリスクには注意が必要であるものの、個人消費や一部セクターでの企業設備投資を中心とした内需の底堅さを背景に、総じて横ばい圏での動きが見込まれる。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策の継続が下支えになると思われるものの、米中貿易協議への不透明感が燻ぶるなか下振れリスクには引き続き注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中貿易協議などの政治リスクの後退や堅調な海外経済指標を背景として、金利上昇圧力はかかるものの、日銀の金融政策は維持されており、プラス圏での債券需要は依然強く、引き続きマイナス圏を中心とした推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、足許は年末年始で取引高の減少が予想され、バリュエーションの観点からも高値警戒感があることから上値の重い値動きが予想されるものの、年明け以降は世界的景気の持ち直し期待とともに底堅い値動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米中貿易協議の第一段階の合意や米国株式相場の堅調な推移などを背景に、足許のリスク選好の動きが継続することが想定されるものの、一段の上値追い材料には乏しく上値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.225%	▲0.145%	▲0.085%	▲0.150~0.050% (▲0.150~0.050%)
日経平均	21,755	22,927	23,293	22,500~24,500円 (22,500~24,500円)
ドル/円相場	108.08	108.03	109.49	106.00~111.00円 (107.50~110.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が12月13日に公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、12月調査）」によると企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が前回（9月調査）比▲5ポイントの0、非製造業が同▲1ポイントの20となった。一方で、中小企業は製造業が同▲5ポイントの▲9、非製造業が▲3ポイントの7となった。

代表的な指標とされる大企業・製造業の景況感は、海外経済の減速を背景に4期連続で悪化し、自動車や業務用機械を中心とする組立・加工業種の悪化が目立った。また、消費税増税による消費の落ち込みの影響等から小売業が大きく悪化する状況となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると見込まれる。

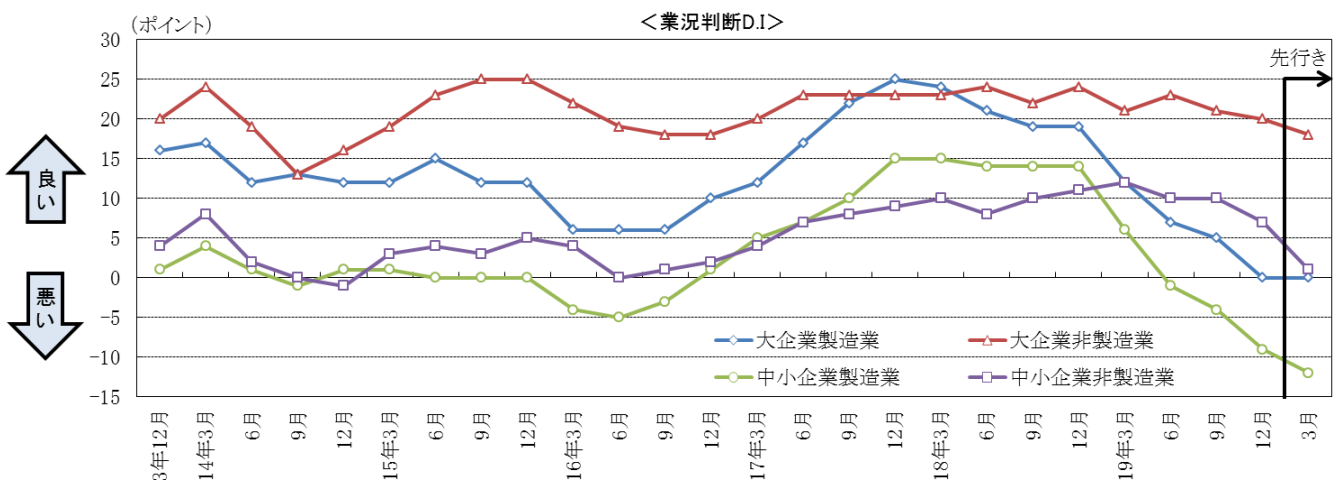
生産面をみると、10月鉱工業生産指数は、前月比▲4.2%の98.9と2ヵ月ぶりに低下した。なお、製造工業生産予測調査によると11月は同▲1.5%（予測誤差を修正した試算値は同▲1.8%）、12月は同+1.1%の見込みとなっており、一進一退の動きが見込まれる。

需要面では、10月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は、前月比▲6.0%と4ヵ月連続で減少した。10月の実質消費活動指数は前月比▲7.4%と3ヵ月ぶりに低下したほか、10月の新設住宅着工戸数についても、前月比▲2.0%の87.9万戸と2ヵ月ぶりに減少した。総じて前月比で弱い結果が確認されており、大型台風の影響や消費税増税後の反動減などの影響により先行きについても注意が必要である。

以上の通り、個人消費や一部セクターでの企業設備投資を中心とした内需の底堅さを背景に、国内経済は総じて横ばい圏での動きが見込まれる。ただし、消費税増税後の個人消費の腰折れリスクのほか、第一段階が合意となった米中貿易協議やブレグジットの動向などにも引き続き注視する必要がある。

国内金融政策

日銀は、12月18、19日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことで決定した。次回は2020年1月20、21日に開催。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.2ポイントの48.1と4カ月連続で拡大・縮小の分岐点である50を下回る結果となった。また、非製造業景況指数は前月比▲0.8ポイントの53.9と低下し、企業の景況感の弱さがみられた。

雇用については、11月の非農業部門雇用者数は前月比+266千人と改善がみられたほか、失業率は3.5%と低水準を維持している。また、平均時給については前年比+3.1%と低水準が継続しているものの、総じてみると雇用は底堅い動きが継続している。

生産については、11月の鉱工業生産は前月比+1.1%と上昇した。ゼネラル・モーターズでのストライキの終了を受けた自動車生産の増加がみられたほか、電力などが持ち直したことが全体を押し上げる要因となった。

個人消費については、11月の小売売上高は前月比+0.2%と上昇した。家具や電気製品の伸びが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の底堅い動きやFRBによる緩和的な金融政策の継続が景気を下支えすると思われるものの、米国の通商政策の影響や世界的な景気減速懸念を背景に企業の生産活動に減速感がみられ始めている。

生産面については、ISM製造業景況指数が低水準で推移する一方、鉱工業生産は上昇した。米中貿易協議が第一段階の合意に達し、過度な警戒感の後退したものの、合意の詳細が不明瞭であるほか、第二段階の合意については不透明感が強く、依然として注意が必要である。

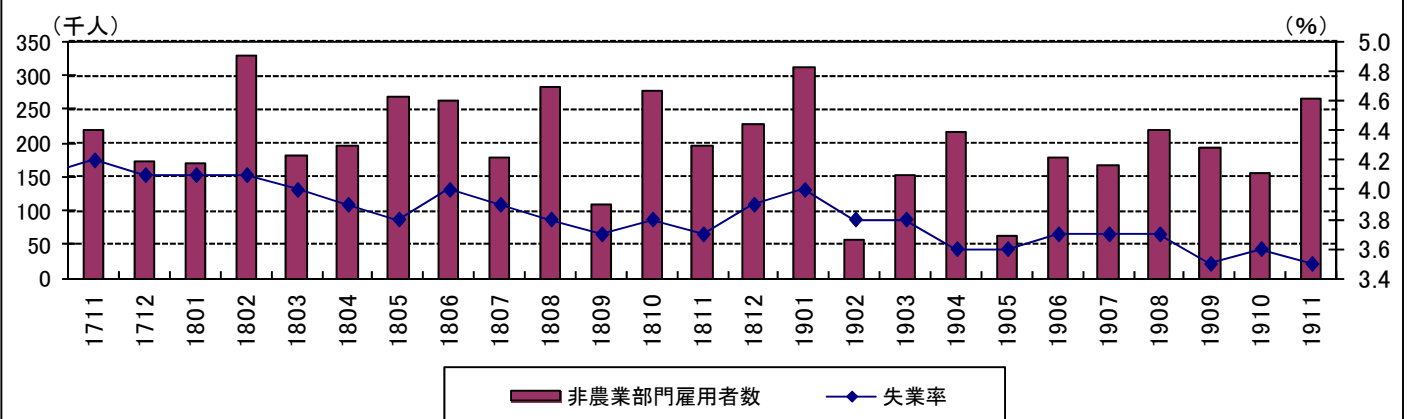
需要面では、雇用環境の底堅い動きや、FRBによる緩和的な金融政策を背景とした低金利環境が個人消費や住宅投資の下支えになるとと思われる。しかし、米中貿易摩擦の長期化が企業業績の下押しを続ける場合には、堅調を維持してきた雇用情勢が悪化に向かい、内需の鈍化が顕在化する可能性もある。

以上の通り、米国経済は良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策が下支えになるとと思われるものの、米中貿易協議への不透明感が熾ぶるなか下振れリスクには引き続き注意が必要である。

米国金融政策

FRBは12月のFOMCで政策金利を1.50%–1.75%で据え置くことを決定した。声明文では、堅調な雇用統計などを背景に「緩やかな経済成長が続いている」と明記した一方で、金融緩和スタンスは維持することが示された。次回FOMCは1月28、29日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.061～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社が中心となった。

12月上旬は法人税や年金保険料等の税揚げがあったことから、レートは上昇する動きとなった。中旬にかけては、一段と金利水準を切り上げ一時は▲0.008%に上昇したものの、その後は日銀当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率が低下した影響などを受けて、再び水準を切り下げ、足許では▲0.05%台後半で推移している。インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.04～▲0.02%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。1週間物については、プラス圏での推移が継続しており、足許では0.01%台半ばで推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、1月は法人税や年金保険料等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～0%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

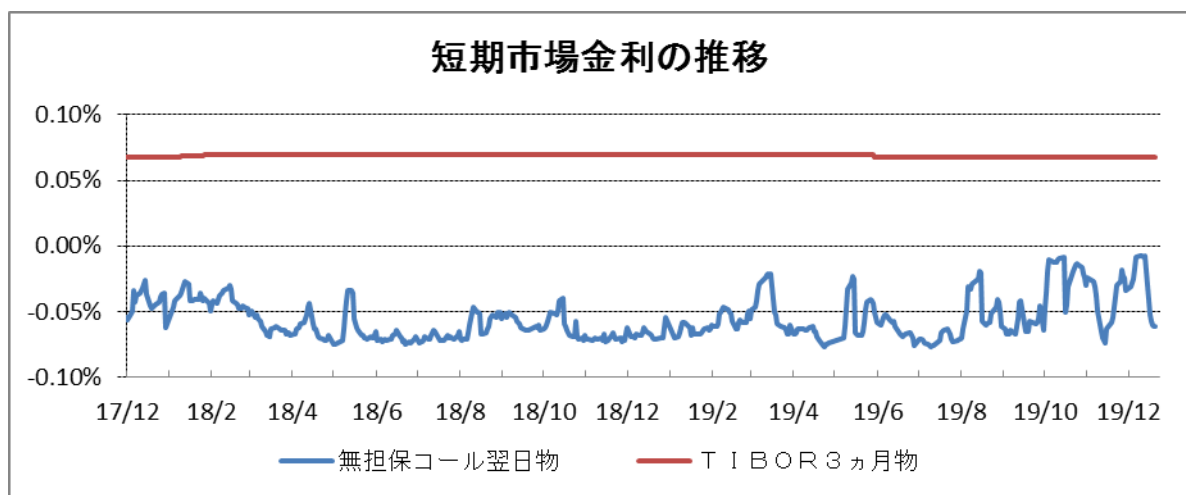
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、12月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。緩慢な物価上昇の動きを受けて、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ 0.000%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、12月上旬には日銀の追加金融緩和期待が剥落している中で、米国雇用統計などの堅調な海外経済指標を受けて、金利上昇圧力が強まった。加えて、米中貿易協議や英国総選挙などの政治イベントに対する先行き懸念が後退し、0%まで上昇する格好となった。0%まで上昇したところでは、実需の債券買いが優勢となったものの、その後の海外金利の上昇もあり、国内長期金利は一時9ヵ月ぶりの+0.01%まで上昇した。なお、日本銀行の金融政策決定会合では、金融政策の維持が決定され、相場への影響は限定的であった。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、12月18、19日の金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。政策金利のフォワードガイダンスについても「政策金利について、物価安定の目標に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、下回る水準で推移することを想定している」を継続し、追加緩和へのスタンスは維持された。次回会合は2020年1月20、21日。

国内金利は、海外経済指標の堅調さが確認されているほか、米中貿易協議やブレグジット等の政治リスクの後退によるリスク選好の地合いの中で海外金利は上昇基調にあることから、海外金利同様に目先では上昇圧力がかかりやすいと予想する。しかし、日銀の金融政策は当面現状維持が想定されるため、上昇した局面では債券買いが優勢となりやすく、国内長期金利は引き続きマイナス圏を中心とした推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.150%~0.050%

(4) 新発債発行状況（12月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応募倍率
10年国債	0.100%	101.40円	▲0.042%	3.28
政府保証債（10年）	0.070%	100.00円	0.070%	—
共同発行公募地方債	0.115%	100.00円	0.115%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、11月下旬から12月上旬にかけては米中貿易協議の進展期待を背景に下値は限定されたものの、香港人権法案の成立など米中両国の関係悪化が懸念される問題もあったことから上値も限られ23,000円台前半で揉み合いの展開となった。

その後は、12月13日に米中が貿易協議の第一段階の合意に至ったことや英国総選挙で与党が過半数を獲得しブレグジットにも進展期待が高まったことで、リスクオンとなり節目の24,000円を上抜け年初来高値を更新した。

足許では、政治的不透明感の払拭などの好材料の織り込みが一服し、取引材料が不足していることや、年末年始を控え利益確定の動きも出やすく上値の重い値動きとなっている。

(2) 中期的見通し

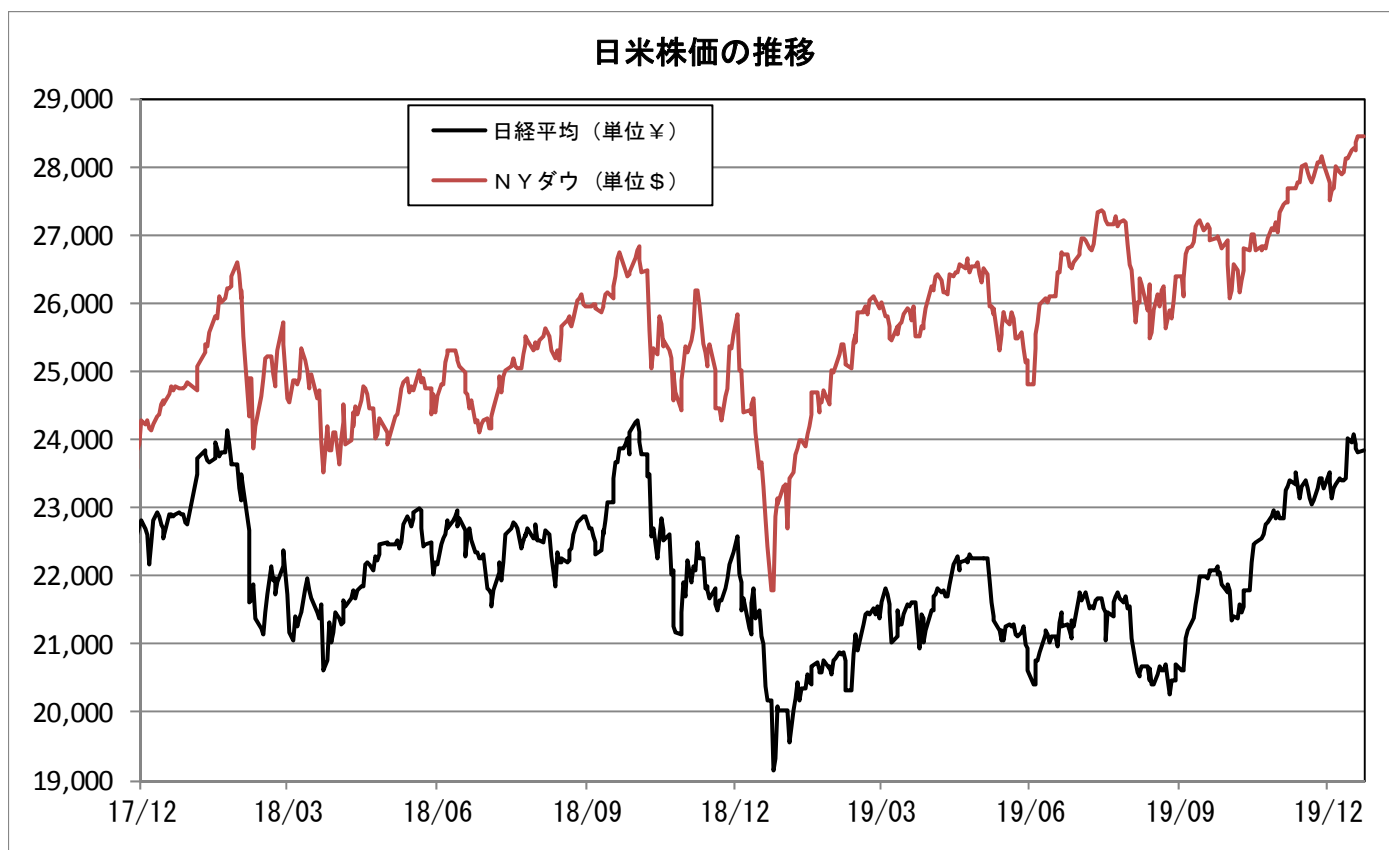
国内株式市場は、年末年始を控え積極的な取引も控えられるなか上値の重い値動きが予想されるものの、世界景気にも持ち直しの兆しが出ていることから底堅い値動きを予想する。

足許では、年末年始で取引量が減少してくることが想定され、PERが14倍台と短期的な高値警戒感も出ていることから、利益確定の動きに押され上値の重い値動きが予想される。

一方で、懸念されていた米中貿易協議に進展がみられたことや、各国の経済指標にも改善の兆しがみられており、悪化していた製造業の景況感にも底打ちの動きが出ていることから、年明け以降は世界的な株価上昇に合わせて国内株式市場も底堅く推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 22,500円～24,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、リスク選好の動きから109円台半ばで底堅い展開となった。12月初めには、米国株式相場が史上最高値を更新するなどリスク選好の動きを背景に一時109円73銭まで上昇した。しかし、米国ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことやトランプ大統領が米中貿易協議の合意を急がない姿勢を示したことを受けて、米中貿易協議に対する警戒感の高まりからドル売りが優勢となり一時108円43銭まで下落した。その後、米中貿易協議の第一段階が合意に達したとの報道を受けて再びリスク選好の動きとなり、109円台半ばまでドルを買い戻す動きが強まった。ただし、上値では利益確定のドル売りなどがみられ、足許では109円台前半で上値の重い推移となっている。

ユーロ／円相場は、リスク選好の動きから一時122円65銭まで上昇する展開となった。12月上旬は、英国の総選挙を控えて120円半ばでもみ合う展開となった。その後、12日に実施された英国の総選挙では与党保守党が勝利したほか、米中貿易協議の第一段階が合意に達したとの報道を受けて、リスク選好のユーロ買いの動きが強まり一時122円65銭まで上昇した。ただし、足許では利益確定などの動きがみられ、121円台前半で上値の重い推移となっている。

(2) 中期的見通し

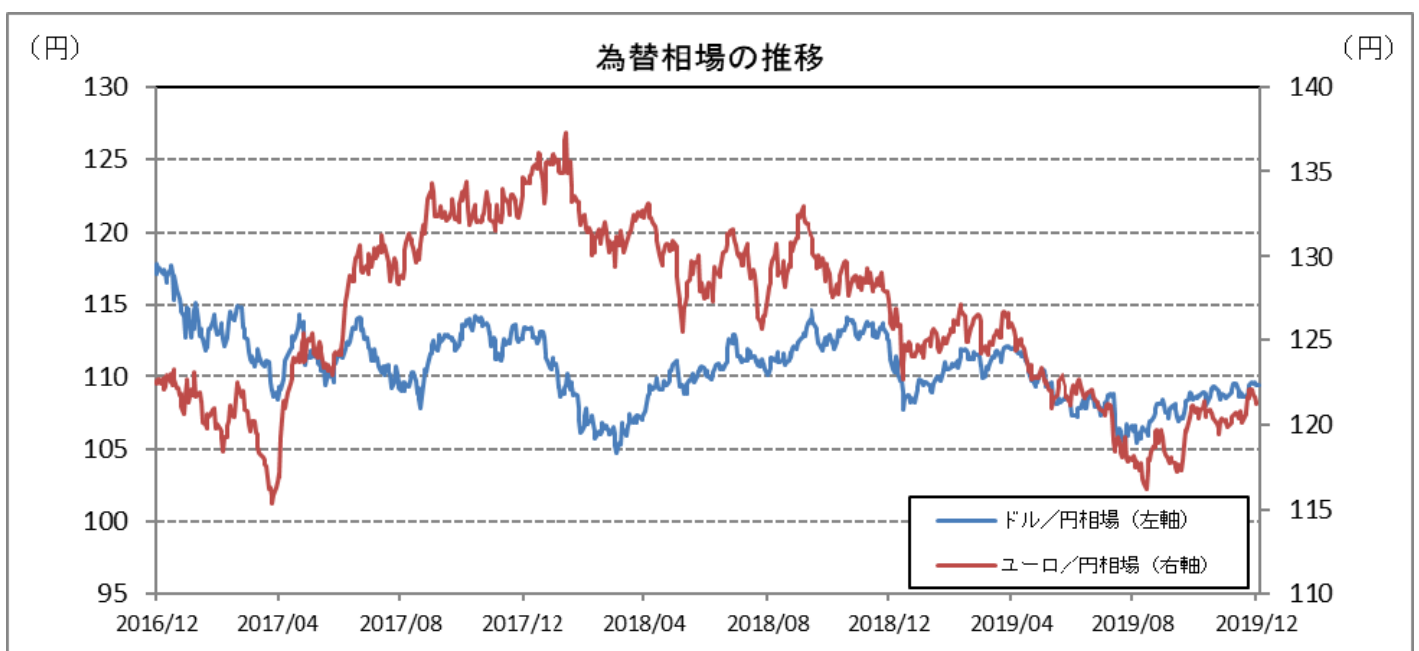
ドル／円相場は、米中貿易協議の第一段階の合意や米国株式相場の堅調な推移などを背景とするリスク選好の動きや、年明けの実需のドル買いの動きなども想定されることから目先は底堅い推移を予想する。しかし、一段の上値追い材料には乏しく上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場についても、目先はリスク選好の動きを背景に底堅い展開が想定される。しかしながら、新しい売買材料を模索しながらの動きに留まることが想定されるほか、英国のEU離脱に対する警戒感も燻っていることから、上値は限定的になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 106.00円 ~ 111.00円

ユーロ／円相場 116.00円 ~ 124.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会